

### ○ 損保ジャパン、避難支援者保険販売へ＝全市区町村対象は業界初（22/6/3 時事通信）

- ・ 損害保険ジャパンは3日、自然災害が激甚化するケースが増える中、避難支援活動中のけがなどを補償する「避難支援者保険」の販売を6月中にも自治体向けに始めると発表した。市区町村と契約し、高齢者ら要支援者の避難を手助けする「避難支援者」が被保険者となる。どこの市区町村でも加入できるこうした保険は業界初という。
- ・ 2021年の災害対策基本法の改正により、要支援者の個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされた。ただ、避難支援者は不足しており、計画の作成が進まない自治体も多い。
- ・ 同保険は民生委員を除く避難支援者が要支援者にけがをさせたり、物を壊したりした場合に、必要な賠償費用を補償する。支援者自身のけがも対象になる。保険を通じて、地域住民が安心して避難支援活動に参加しやすい環境づくりを後押ししたい考えだ。

### ○ サイバー対策 大企業の4割が危険性（22/6/5 日経朝）

- ・ 日経平均を構成する225社を調査したところ、サイバー攻撃を受ける危険性がある企業が4割弱に上り、米国の主要500社より高い。
- ・ 225社の保有するウェブサイト、サーバーの設定、外部に漏えいした認証情報など攻撃の糸口となる約120項目を調査。
- ・ 危険性が高いと評価された企業の8割近くが、自動車や機械などの製造業。製造現場ではあらゆるモノがネットにつながる「IoT」が急速に普及する一方、古いシステムを使い続ける場合が多く、セキュリティ上の穴になりやすい。

### ○ ロボットが即時に保険提案（22/6/8 日経朝）

- ・ 保険代理店と金融商品仲介業を手掛けるWDC（千葉県船橋市）は、ロボットが保険商品を提案するウェブサービスを始めたと発表。
- ・ スマホ等で家族情報等の質問に答えると、最短5分で人生設計に合った保険を即座に示す。ニーズの診断から提案までをウェブで完結、若年層を取り込む狙い。

### ○ 家屋7割破損で建て替え立替分補償 損保ジャパン（22/6/9 日経朝）

- ・ 損保ジャパンは10月から住宅向け火災保険で家屋の7割以上が破損した場合、建て替えにかかる費用まで支払う。
- ・ これまでは建て替え費用を払うのは全損だけで、それ以外は修繕にかかった費用のみを払っていた。豪雨など自然災害が大規模化するなか、家屋の大半が破損した際に修理よりも建て替えをしたい需要に応える。
- ・ 火災保険の特約として10月以降に更新する全契約につける。特約保険料は家屋の資産価値などによって変わるが、年300円程度となる見込み。

## ○ 不正請求検知ツール運営 日本損害保険協会（22/6/10 日経朝）

- ・ 日本損害保険協会の舩曳真一郎会長は、「悪徳業者のデータベースを業界で共有し、人工知能（AI）の分析で不正請求を検知するツールを運営する方向だ」と述べた。
- ・ 近年、経年劣化で家屋が損傷したのに自然災害が原因だと偽って保険金を請求する不正が増えているのに対応する。「台風があるときだけではなく、既存の自動車保険や医療保険などいろいろな局面で活用できる」と話した。

## ○ BCP 策定 大企業で 7 割どまり 防災白書（22/6/10 日経夕）

- ・ 自然災害や感染症拡大時の対応を定めた「事業継続計画（BCP）」を策定済みの大企業は、2021 年度で 70.8%だったことが内閣府の調査でわかった。政府は当初「2020 年度までにほぼ 100%」を目指していたが届かず、昨年、達成期限を 25 年度に先送りした。
- ・ 大企業は前回調査の 19 年度から 2.4 ポイントの微増。中堅企業は 5.8 ポイント増の 40.2%だが、当初目標の 50%には届かなかった。
- ・ 「策定中」を含めると、大企業は 85.1%、中堅企業は 51.9%だった。
- ・ BCP は重要業務の継続や早期復旧が目的、システムのバックアップ、設備が被害を受けた場合の対策、交代勤務体制などを定める。

※本件は、日本代協が参加している内閣府の防災経済コンソーシアムでも情報共有があったものです。結果の詳細は下記の内閣府 HP に掲載されています。

[企業防災のページ\(内閣府防災担当\)：防災情報のページ - 内閣府 \(bousai.go.jp\)](https://www.bousai.go.jp/)

## ○ 企業のサイバー防衛支援 NTT 東日本など来月新会社（22/6/12 日経朝）

- ・ NTT 東日本は企業や自治体のサイバー防衛を支援する新会社を立ち上げる。東京海上日動火災保険やトレンドマイクロも出資し、セキュリティ対策や保険など一括したサービス提供する。ロシアによるウクライナ侵攻など国際情勢の混乱でサイバー攻撃が増えている。サプライチェーン全体でサイバー防衛の抜け穴となりやすい中小企業の対策強化につなげる。
- ・ 新会社は「NTT Risk Management」で 7 月に設立、NTT 東が 50%以上出資する。セキュリティの監査や専門人材育成などのコンサルティング業務のほか、サイバー攻撃を受けた際にかかる費用を補償する保険、セキュリティ対策ツールなどを全国で提供。専門の担当者がいない中小企業でも一括してサイバー攻撃リスクに対応できるようにする。
- ・ あらゆるものがネットにつながる「IoT」機器の普及で攻撃の標的も増えている。中小企業が供給網のサイバー防衛の抜け穴になるリスクが増している。
- ・ 情報処理推進機構の中小企業を対象にした調査によると、情報セキュリティ対策投資を行っていない企業は約 3 割に上った。経営体力が限られ、対策に十分な資金を投じられない中小企業は多い。

## ○ 正念場の値上げ局面をどう乗り切るか（2022年6月号日経トップリーダー）

※中小企業のお客様と話しをする際の話材の一つに使えるようであれば幸いです。予想通りというところかもしれませんが、単純に価格に転嫁できないケースが多いようです。

- ・ 資本金 1 億円未満の企業経営者を対象にウェブ調査を実施、有効回答数は 100
- ・ Q：コスト上昇を製品やサービスに転嫁するための値上げを実施したか？  
A：既に値上げをした……………19.0%  
 近く値上げする予定……………20.0%  
 値上げしたいが難しいとみている……47.0%  
 値上げしておらず、するつもりなし……14.0%
- ・ コストが上昇しても半数弱は、値上げは難しいと判断している。値上げをしているケースの値上げ幅は、5～10%が最多。ただし、現在の値上げでコスト上昇分をほぼ転嫁できたとする企業は、わずか 2 割。
- ・ 値上げしたいが難しいと回答した、もっとも多かった理由が、取引先との関係を挙げる内容だった。特に、大手企業を取引先に持ち、同業の競合他社がいる場合は、値上げ要請による取引先との関係悪化を心配する声が多い。
- ・ そもそも値上げや価格転嫁をする習慣がなく、値上げをしないことが暗黙の了解になっているケースもあるとの回答もあり。

## ○ コロナ保険金 新規は 6 割下げ PayPay で販売（22/6/15 日経朝）

- ・ 損害保険ジャパンは 14 日、スマートフォン決済「PayPay（ペイペイ）」のアプリ内で販売しているコロナ保険の保険金を従来比で 6 割減の 2 万円に引き下げる発表。新型コロナウイルスの感染が当初想定以上に広がったため。
- ・ 新規の契約者を対象に実施。既存の契約者向けには 5 万円を受け取れる仕組みを継続する。
- ・ コロナの急拡大でコロナ保険は継続性が問われている。保険スタートアップのジャストインケースが 4 月に既契約の入院保険金を従来の 1 割に減らす対応に踏み切った。

## ○ 中小企業向け地震保険、加入容易に あいおいニッセイ（22/6/16 日経朝）

- ・ あいおいニッセイ同和損害保険は、中小企業が地震保険に入りやすい仕組みを作る。10 月から新たな特約を設け、地震による財物損害と休業損害をセットで補償する。
- ・ 従来、成約までに 1 週間以上かかることもあったが、今回は最短即日で契約する。加入手続きは保険代理店で完結させる。
- ・ 火災保険の契約時に建物の情報を提供するだけで、地震補償の保険料を試算する。保険契約の手続きを簡素化することで、中小企業の加入を増やす狙いがある。
- ・ 地震による支払限度額は 5000 万円、主契約である火災保険の保険金額の 50%に設定する。
- ・ 建物保険金額が 5000 万円、設備が 1000 万円なら、地震補償の限度額はそれぞれ 2500 万円と 500 万円にする。地震被害で休業した際の逸失利益も補償する条件で契約した場合、特約保険料は東京都で年約 78 万円、大阪府で年約 48 万円となる見込み。

以上